

誓 約 書

私は、申請者である私及び私が代表者である法人等が下記に該当することを誓約します。

記

- 大企業及び奈良県新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業補助金交付要綱第2条に規定するみなし大企業ではないこと。
- 令和2年3月以降に創業した者ではないこと。
- 国、法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第5号に規定する公共法人又は公の施設の指定管理者（但し、当該施設にかかる利用者から利用料を徴収する指定管理者及び公の施設の指定管理業務以外の収益事業を行っている事業者を除く。）ではないこと。
- 政党その他の政治団体ではないこと。
- 宗教法人又は宗教団体（ただし、当該法人または団体の信者・関係者であるか否かを問わず利用できる旅館、食堂、土産物店等であって、宗教活動を目的としない事業を行う者を除く。）ではないこと。
- 本人及び役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、同法第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者ではないこと。貴職において必要と判断した場合に、別紙役員名簿に記載の個人情報を警察に提供することについて、異議を申し立てないこと。
- 県税を滞納していないこと。
- 営業に関して必要な許認可等を取得していること。
- 国または地方公共団体が支出する補助金を受けた経費と重複する経費について、本補助金の申請をしていないこと。また、補助金の適正な執行を目的として、奈良県（産業振興総合センター、豊かな食と農の振興課、ならの観光力向上課、障害福祉課、介護保険課及び地域医療連携課）が申請者の氏名または名称、住所または所在地、補助対象事業並びに経費及び補助金額を共有することについて、異議を申し立てないこと。
- 申請時点において、廃業の計画はないこと。
- 本事業により取得し、または効用の増加した50万円以上の財産を理事長の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することは行わないこと。
- 提出書類の記載事項に虚偽があった場合は、補助金を一括返還すること。
- 交付決定後の申請者名及び事業所所在地の公表について、異議を申し立てないこと。

令和2年 月 日

申請者住所

名 称

代表者職氏名

Ⓜ

(注1)「代表者職氏名」欄には、記名押印（代表者印、個人の場合は署名）してください。

(注2)該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。